

アジェンダ 21 ながの —環境行動計画— 2023



令和5(2023)年 6月
ながの環境パートナーシップ会議

目 次

はじめに

- 1 アジェンダ 21 ながの 1
 - (1) ながの環境パートナーシップ会議とは 1
 - (2) 策定・改定の経緯 2

第 1 章 わたしたちのめざすもの～長野市の環境ビジョン～

- 1 長野市の環境ビジョン 4
- 2 環境ビジョンを実現するために 5

第 2 章 理想の街にむけて～これまでの振り返りと今後の展望～

- 1 ながの環境パートナーシップ会議の 4 年間の活動と今後の展望 . 8
 - (1) ながの環境パートナーシップ会議の 4 年間の活動 8
 - (2) ながの環境パートナーシップ会議の今後の展望 13
 - (3) 各プロジェクトの 4 年間の活動と今後の展望 17

第 3 章 パートナーシップで進める

- 1 ながの環境パートナーシップ会議の推進体制 32

- 資 料 33

はじめに

1 アジェンダ 21 ながの

(1) ながの環境パートナーシップ会議とは

1992（平成4）年にリオ・デ・ジャネイロで開催された地球サミット（国連環境開発会議）で採択された「アジェンダ21」では、持続可能な開発に向けた地方公共団体の行動計画「ローカルアジェンダ」を策定するよう求められました。これを受けて、世界中のたくさんの国と地域でローカルアジェンダの作成が行われました。

長野市においても1997（平成9）年に「長野市環境基本条例」が制定され、それに従い「長野市環境基本計画」が2000（平成12）年に策定されました。

ここでは、長野市の環境施策を総合的かつ計画的に推進して、望ましい環境像の実現を目指すとしています。そして、その実現のために、2001（平成13）年に「ながの環境パートナーシップ会議」が組織されました。

「ながの環境パートナーシップ会議」の当初の目的の一つとして、活動指針ともなる、長野市のローカルアジェンダを作成することがありました。幾度も話し合いを重ねる中で、2002（平成14）年に「長野市環境ビジョン」、2003（平成15）年に「アジェンダ21ながの—環境行動計画—」を制定しました。以降は、ビジョンならびにアジェンダの実行組織として今日に至っています。

この会議の特徴はパートナーシップの名が示すように市民・事業者・行政の協働により運営されてきたことにあります。現在でも、それぞれの立場を理解しながら、協働して活動を進めています。

(2) 策定・改定の経緯

「アジェンダ 21 ながの」は、こうした経緯を経て長野市版のローカルアジェンダとして 2003（平成 15）年に策定されました。その後、2007（平成 19）年にはプロジェクトの見直しによる改定が行われ、その後、環境に関する諸課題が大きく変化してきていることから、2013（平成 25）年に再度の改定を行いました。

地球温暖化の深刻化や放射能汚染の発生など、環境問題の様相も変化していく中で、世界では、2015（平成 27）年 9 月に、アメリカ合衆国・ニューヨークで開催された「国連持続可能な開発サミット」において、「持続可能な開発のための 2030 アジェンダ」が全会一致で採択されました。これは、人間や地球の繁栄のため 2030 年までに達成すべき行動計画として掲げたものです。この目標が「持続可能な開発目標（Sustainable Development Goals 略して SDGs（エスディージーズ）」であり、これまでのアジェンダ 21 やミレニアム開発目標（MDGs）などの理念と成果を土台に、豊かさを追求しながら地球を守ることを呼びかける 17 の目標と 169 の行動計画で構成され、環境問題と経済発展を両軸に、先進国、発展途上国を含めた全ての国々に持続可能な世界に向けての変革を求めています。また、同年 12 月、フランス・パリで開催された COP21 において、京都議定書以来 18 年ぶりの新たな法的拘束力のある「パリ協定」が採択され、「産業革命前からの平均気温の上昇を 2℃より抑えるとともに、1.5℃に抑える努力を追求する」という世界共通の長期目標が定められました。

2018（平成 30 年）に行った 3 度目の改定では、この「パリ協定」及び「2030 アジェンダ」の目標達成の一助となるよう、これらの趣旨を踏まえて見直しを行いました。

改定後もエネルギーの供給、食料の分配など、環境問題の様相も引き続き変化しています。同年 12 月にはスペイン・マドリードで COP25 が開催されました。また、長野県では「気候非常事態宣言—2050 ゼロカーボンへの決意—」を宣言し、長野市もこれに賛同しています。

2019（令和元）には、軽井沢町でG20 エネルギー・環境大臣会合が開催され、長野県も「持続可能な社会づくりのための協働に関する長野宣言」を行いました。

2021（令和3）には、イギリス・グラスゴーでCOP26が開催され、パリ協定のルールブックを作成し、世界の平均気温の上昇に関する目標を2℃から1.5℃に抑えることが採択されました。

2022年（令和4年）、エジプトのシャルムエルシェイクでCOP27が開催されました。地球温暖化の悪影響を最も受けている途上国の「損失と損害」に特化した基金の設置が合意された一方で、その詳細やルール、そして1.5℃目標への取り組み評価方法や進捗確認方法など、具体的なことは決まりませんでした。

こうした中で、ながの環境パートナーシップ会議としても、引き続き市民・事業者・行政が協働して、地域から地球規模につながる環境保全活動を推進するべく、2022（令和4）年に施行された「第三次長野市環境基本計画」を踏まえ、この度4度目のアジェンダ改定を行うものです。